

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第148期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮川 尚久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3212)6562
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3212)6562
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第3四半期 連結累計期間	第148期 第3四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	117,855	127,502	163,026
経常利益 (百万円)	4,033	5,880	6,150
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,374	3,083	3,976
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,926	4,751	9,460
純資産額 (百万円)	57,611	59,556	56,313
総資産額 (百万円)	191,090	218,226	199,408
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.88	7.63	9.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	7.48	9.59
自己資本比率 (%)	29.3	26.5	27.4

回次	第147期 第3四半期 連結会計期間	第148期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.77	2.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第147期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～同年12月31日）の我が国経済は、個人消費などに弱さが見られましたが、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費者マインドの低下や海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクには注意を要する状況が続きました。

このような経済状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,275億2百万円（対前年同期比96億46百万円増）、営業利益は、64億22百万円（対前年同期比19億72百万円増）となりました。売上高は、主にロックドリル部門、ユニック部門、金属部門、不動産部門で対前年同期比増収となりました。営業利益も、主にロックドリル部門、ユニック部門、不動産部門での増収により増益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間から、報告セグメントのうち「開発機械」を「ロックドリル」に名称変更しています。当該変更は、セグメントの名称変更のみであり、セグメントの区分に変更はありません。

各報告セグメントの売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

[産業機械]

官需向け橋梁やポンププラント、破碎機等の一般産業機械を中心に売上を伸ばすことができました。震災被災地における高台移転工事については出来高に対応した売上を計上しました。売上高は、122億86百万円（対前年同期比2億26百万円増）、営業利益は、10億41百万円（対前年同期比1億43百万円増）となりました。

[ロックドリル]

国内向けは、公共工事の増加に伴い砕石や骨材が需要増となったことから、油圧ブレーカ、油圧クローラドリルの出荷が好調でした。また、東北復興工事向けをはじめとしたトンネル工事の本格化により、トンネルドリルジャンボも出荷を伸ばすことができました。海外向けは、中近東向けに油圧ブレーカの新シリーズ製品の出荷が好調で、北米、アフリカ向けも油圧クローラドリルの出荷を伸ばすことができました。売上高は、223億72百万円（対前年同期比33億15百万円増）、営業利益は、9億2百万円（対前年同期比8億29百万円増）となりました。

[ユニック]

国内普通トラックの需要が旺盛なことから、登録台数は対前年同期比15%増となり、ユニッククレーンの出荷を伸ばすことができ、また、ユニックキャリアの出荷も好調でした。海外向けも従来の北米、欧州向けに加え、東南アジアへもインフラ整備用に売上を伸ばすことができました。売上高は、206億54百万円（対前年同期比24億70百万円増）、営業利益は、25億91百万円（対前年同期比4億86百万円増）となりました。

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械3部門合計の売上高は、553億14百万円（対前年同期比60億12百万円増）、営業利益は、45億36百万円（対前年同期比14億59百万円増）となりました。

[金属]

伸銅需要は堅調に推移しましたが、電線需要に消費増税後の反動がはじめています。電気銅海外相場は軟化しましたが、円安を主因として増収となりました。売上高は、608億76百万円（対前年同期比21億36百万円増）、営業利益は、11億43百万円（対前年同期比54百万円減）となりました。

〔電 子〕

主力の高純度金属ヒ素については、原発事故風評被害により未だ苦戦が続いていますが、車載向けが好調なコイル等は売上を伸ばすことができました。売上高は、44億41百万円（対前年同期比4億65百万円増）、営業利益は、1億1百万円（前年同期は84百万円の損失）となりました。

〔化成品〕

売上高は、45億15百万円（対前年同期比28百万円減）、営業利益は、1億98百万円（対前年同期比23百万円減）となりました。

〔不動産〕

平成26年2月に竣工した室町古河三井ビルディング（商業施設名：コレド室町2）の賃貸収入により収益を伸ばすことができました。売上高は、17億79百万円（対前年同期比10億34百万円増）、営業利益は、5億37百万円（対前年同期比4億22百万円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、58億80百万円（対前年同期比18億46百万円増）となりました。特別利益に受取補償金8億9百万円、事業譲渡益5億29百万円ほか、特別損失に固定資産除売却損37百万円、減損損失70百万円ほかを計上した結果、四半期純利益は、30億83百万円（対前年同期比7億8百万円増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,182億26百万円で、前連結会計年度末に比べ188億17百万円増加しました。これは主として、たな卸資産の増によるものです。有利子負債（借入金）は、912億83百万円で前連結会計年度末に比べ140億63百万円増加しました。純資産は、595億56百万円で前連結会計年度末に比べ32億43百万円増加しました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億59百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に状況の重要な変更はありません。

なお、当社は、研究開発体制を機械と素材領域に分散していた体制から、より中核事業会社に密着した体制に移行することで、開発の効率化及びスピードアップを図ることを目的として、平成26年12月1日付で研究開発体制を刷新し、従来の技術研究所、素材総合研究所、半導体装置事業室を統合した「つくば総合開発センター」を新設しました。

（5）生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、受注残高が47億53百万円であり、対前年同期比46億39百万円（49.4%）減少しております。

これは主として、産業機械セグメントにおける、橋梁及び震災の被災地での復興関連設備の完成による減少であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	404,455	-	28,208	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 336,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 403,537,000	403,537	-
単元未満株式	普通株式 582,680	-	-
発行済株式総数	404,455,680	-	-
総株主の議決権	-	403,537	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	336,000	-	336,000	0.08
計	-	336,000	-	336,000	0.08

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式は361,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.08%）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,735	20,487
受取手形及び売掛金	26,697	26,833
商品及び製品	12,603	15,298
仕掛品	7,219	8,419
原材料及び貯蔵品	13,244	18,251
その他	4,541	5,081
貸倒引当金	202	205
流動資産合計	76,839	94,165
固定資産		
有形固定資産		
土地	55,400	55,294
その他(純額)	31,797	30,868
有形固定資産合計	87,198	86,162
無形固定資産		
のれん	47	31
その他	160	156
無形固定資産合計	208	188
投資その他の資産		
投資有価証券	30,126	32,617
その他	5,667	5,793
貸倒引当金	631	701
投資その他の資産合計	35,162	37,709
固定資産合計	122,569	124,060
資産合計	199,408	218,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,556	13,774
電子記録債務	-	10,694
短期借入金	30,609	35,030
未払法人税等	2,422	2,572
引当金	195	197
その他	19,193	16,437
流動負債合計	73,976	78,706
固定負債		
長期借入金	46,610	56,253
引当金	154	152
退職給付に係る負債	5,671	6,584
資産除去債務	205	208
その他	16,477	16,763
固定負債合計	69,118	79,962
負債合計	143,095	158,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	21,917	23,548
自己株式	48	55
株主資本合計	50,077	51,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,882	7,284
繰延ヘッジ損益	15	479
土地再評価差額金	3,503	3,448
為替換算調整勘定	953	813
退職給付に係る調整累計額	3,830	3,317
その他の包括利益累計額合計	4,617	6,123
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,566	1,679
純資産合計	56,313	59,556
負債純資産合計	199,408	218,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	117,855	127,502
売上原価	101,379	108,663
売上総利益	16,476	18,839
販売費及び一般管理費	12,026	12,416
営業利益	4,449	6,422
営業外収益		
受取配当金	288	379
その他	970	746
営業外収益合計	1,258	1,126
営業外費用		
支払利息	832	704
休鉱山管理費	426	418
その他	415	545
営業外費用合計	1,674	1,668
経常利益	4,033	5,880
特別利益		
受取補償金	1,718	1,809
事業譲渡益	-	2,529
その他	140	103
特別利益合計	858	1,442
特別損失		
固定資産除売却損	43	37
減損損失	186	70
その他	6	0
特別損失合計	236	108
税金等調整前四半期純利益	4,655	7,214
法人税、住民税及び事業税	1,941	4,231
法人税等調整額	215	191
法人税等合計	2,156	4,040
少数株主損益調整前四半期純利益	2,499	3,174
少数株主利益	124	90
四半期純利益	2,374	3,083

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,499	3,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,382	1,402
繰延ヘッジ損益	67	509
為替換算調整勘定	845	165
退職給付に係る調整額	-	513
持分法適用会社に対する持分相当額	266	4
その他の包括利益合計	4,427	1,577
四半期包括利益	6,926	4,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,766	4,645
少数株主に係る四半期包括利益	160	106

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が460百万円増加し、利益剰余金が296百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	367百万円	334百万円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	169百万円
支払手形	-	29

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
小名浜製錬(株)	1,760百万円	小名浜製錬(株) 1,358百万円
カリブーカップコーポレーション	837	カリブーカップコーポレーション 1,093
古河鑿岩機械(上海)有限公司の顧客	239	古河鑿岩機械(上海)有限公司の顧客 266
保証債務計	2,838	保証債務計 2,718

4 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	- 百万円	1,597百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
原子力発電所事故による 損害賠償金	718百万円	809百万円

2 事業譲渡益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
立体駐車装置のアフターサービス 事業に係る譲渡益	- 百万円	529百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,038百万円	2,409百万円
のれんの償却額	17	9

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	808	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,212	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	12,059	19,057	18,183	58,740	3,975	4,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,846	100	59	304	8	33
計	13,905	19,158	18,243	59,044	3,984	4,576
セグメント利益又は損失 ()	897	73	2,105	1,197	84	221

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	745	117,305	550	117,855	-	117,855
セグメント間の 内部売上高又は振替高	102	2,455	1,139	3,594	3,594	-
計	847	119,760	1,689	121,450	3,594	117,855
セグメント利益又は損失 ()	114	4,526	47	4,479	29	4,449

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 29百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル (注)1	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	12,286	22,372	20,654	60,876	4,441	4,515
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,136	7	74	275	4	38
計	14,422	22,380	20,729	61,152	4,445	4,553
セグメント利益又は損失 ()	1,041	902	2,591	1,143	101	198

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,779	126,926	576	127,502	-	127,502
セグメント間の 内部売上高又は振替高	101	2,638	1,237	3,875	3,875	-
計	1,880	129,564	1,814	131,378	3,875	127,502
セグメント利益又は損失 ()	537	6,516	76	6,440	17	6,422

(注)1. 当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち「開発機械」を「ロックドリル」に名称変更しております。当該変更は、セグメントの名称変更のみであり、セグメント区分に変更はありません。また、前第3四半期連結累計期間についても変更後の名称で記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 17百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 64百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円88銭	7円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,374	3,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,374	3,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,133	404,118
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	7円48銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	-	8,341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 伸啓	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	表 晃靖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。